

第2次基本集計結果の概要－産業・就業等基本集計－

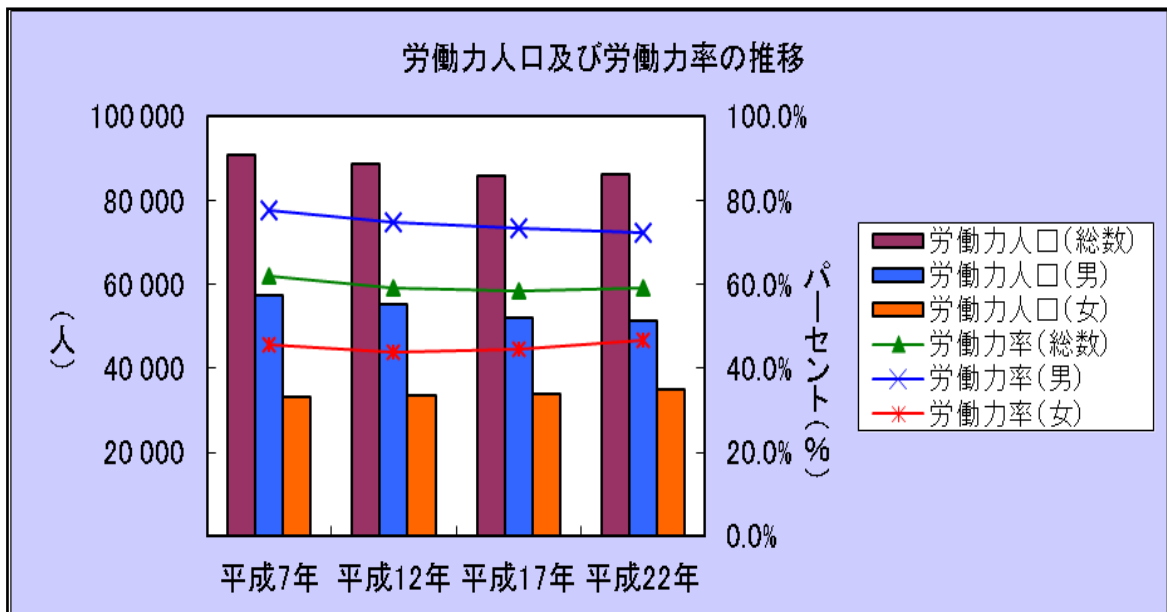
1 労働力状態

平成22年の15歳以上人口のうち労働力人口は、86,299人であり、平成12年、17年と比較すると減少している。これを男女別にみると、男性が51,483人、女性が34,816人であり、男性は減少しているのに対し、女性は増加している。

また労働力率（15歳以上に占める労働力人口の割合）は59.1%（26市の中で23位）であり、17年に比べ0.6%増加している。これを男女別にみると、男性が72.2%、女性が46.6%で17年に比べ、男性は1.3%減少し、女性は2.0%増加している。

（国の労働力率 61.2% 男性 73.8% 女性 49.6%）

（都の労働力率 64.5% 男性 76.9% 女性 52.8%）



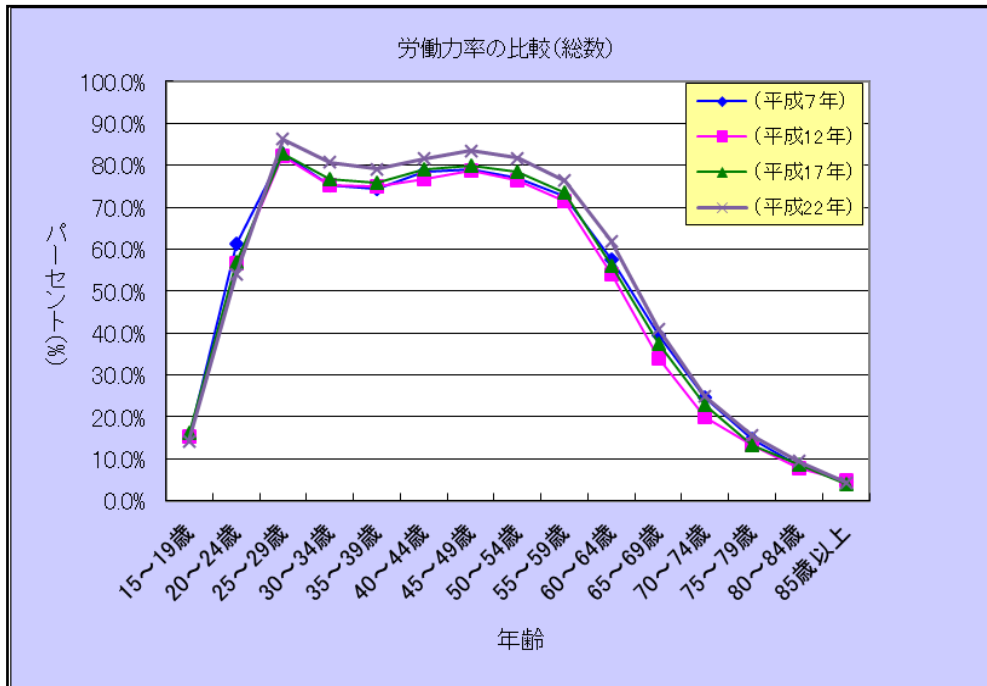
労働力率とは、15歳以上の人口に対して、実際に労働している人口の割合を示す。

$$\text{労働力率} = \text{労働力人口} \div \text{15歳以上人口} \times 100$$

※平成12年までは15歳以上の人口に「労働力状態不詳（未回答などにより、労働状態が不明の者）」を含んでいたが、平成17年以降の調査結果では「労働力状態不詳」人口が増加し、労働力率の算出における影響が無視できなくなったため、平成17年以降の15歳以上人口には「労働力状態不詳」人口を含まない。

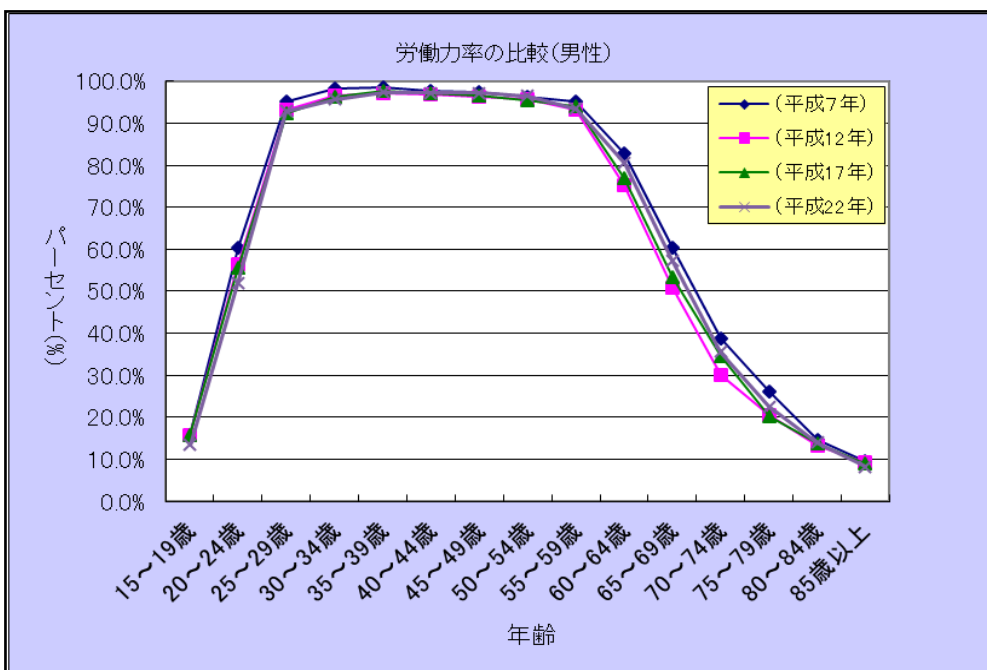
年齢階級別労働力率の比較

・25～64歳で労働力率が上昇



労働力率を年齢階級別にみると25～29歳の86.2%が最も高く、次いで45～49歳の83.5%、50～54歳の81.7%となっている。

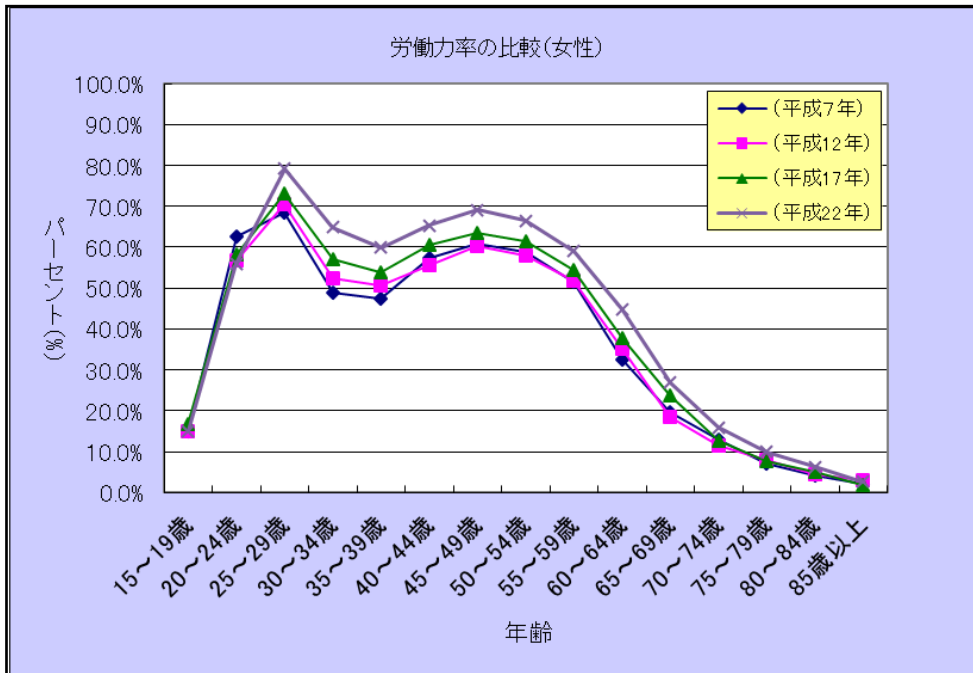
・男性は25～59歳で90%以上の労働力率



男性の労働力率を年齢階級別にみると、35～39歳の97.4%が最も高く、次いで40～44歳の97.3%、45～49歳の97.2%となっている。

また、年齢階級別の推移を平成7年からみると25～59歳までで90%を超える台形型でいずれも推移しており、特に大きな変化はみられない。

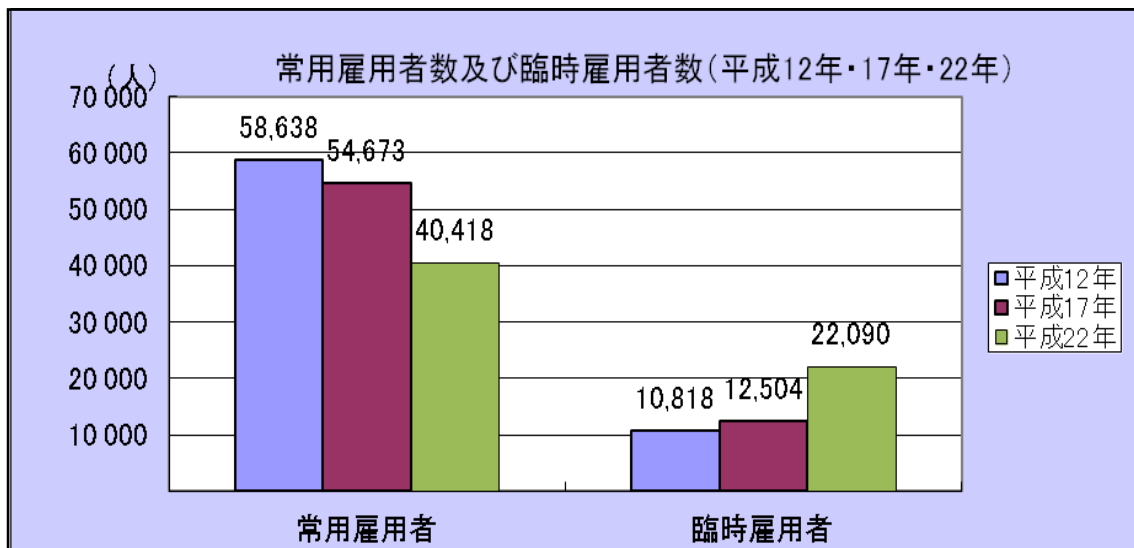
・ 女性はM字カーブの底が上昇



女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳が79.2%と最も高く、次いで45～49歳が69.1%、50～54歳が66.5%となっており、25～29歳と45～49歳を頂点とするM字カーブを描いている。

女性の労働力率の推移を平成7年からみると、M字カーブの底である30～34歳、35～39歳の労働力率が上昇している。(特に30～34歳で労働力率が平成17年と比べて7.7%の上昇と顕著である。) また25～79歳までで労働力率がいずれも上昇している。これは女性の働く場が増えたことや晩婚化の影響があると推測されている。

2 雇用者数の比較



小平市の就業者数（働いている人+休業者）は、81,400人であり、平成17年より175人減少している。

従業上の地位別にみると雇用者が62,508人（就業者の76.8%）となっている。また雇用者のうち、常用雇用者が40,418人で雇用者の64.7%、就業者の49.7%を占め、臨時雇用者は22,090人で雇用者の35.3%、就業者の27.1%を占めている。平成17年

と比較すると、常用雇用者は17年の54,673人（就業者の67.0%）から14,255人減少している。

一方、臨時雇用者は12,504人（同15.4%）から9,586人増加している。

3 産業分類

・7割以上を占める第三次産業の就業者の割合

就業者の割合を産業分類3部門別にみると、平成22年は第三次産業が71.0%ともっとも高く、次いで第二次産業（17.5%）、第一次産業（0.8%）となっている。

また17年と比べるとすべての割合が低下し、分類不能の割合が増えている。

・男性は「製造業」、女性は「医療・福祉」の就業者が最も多い

就業者を産業大分類別、男女別に人数の多い順に並べると以下のとおりとなる。

	男（就業者における割合）	女（就業者における割合）
1位	製造業 7,394人（15.3%）	医療・福祉 5,926人（17.9%）
2位	卸売業、小売業 6,117人（12.7%）	卸売業・小売業 5,888人（17.8%）
3位	建設業 4,215人（8.7%）	教育・学習支援業 2,914人（8.8%）
4位	情報通信業 3,592人（7.4%）	宿泊・飲食サービス業 2,678人（8.1%）